

政策目的

誰もが安心・安全にデジタル技術・サービスを利活用し、その恩恵を享受することができる、健全で豊かな社会の実現

（背景）

- 我が国は、少子高齢化による労働人口の減少や国内市場も縮小が見込まれるなど、厳しい経済環境。また、災害の激甚・頻発化への対処や、50年以上経過する公共インフラの老朽化対応など、課題が山積
- このような課題を解決する上で、デジタル技術は、地域社会の生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活の質を大きく向上させ、地域の魅力を高める力を持っている。
- SNS等の情報流通プラットフォーム事業者が提供するサービスは生活の利便性向上に貢献する一方、インターネット上で流通する誹謗中傷や偽・誤情報の流通・拡散の問題が顕在化。さらに、生成AIや仮想空間（没入型技術により実現される空間）といった新たな情報通信技術の登場により、デジタル空間が大きく変容

主な施策

① 地域社会・経済の活性化に資するDX(デジタル変革)の推進

デジタル技術を活用した社会課題解決の加速化

② デジタル空間の健全性確保と新たな発展の牽引

- (1) 違法・有害情報及び偽・誤情報への対応
- (2) 仮想空間（没入型技術により実現される空間）に関する検討と対応

③ 適切なICT活用の促進と機会の確保

- (1) 幅広い世代のICTリテラシー向上に資する取組
- (2) 障害者等の利便増進に資するICT機器・サービスの開発に対する助成や電話リレーサービスの普及促進

青字は実績値 赤字は目標年度・数値

アクティビティ

アウトプット

アウトカム

短期

中期

長期

1 地域社会・経済の活性化に資するDXの推進

デジタル実装の好事例の創出及び全国における早期実用化を推進

デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等の総合的な施策の実施

【指標】①人材/体制の確保支援・②実証事業・③補助事業の各実施件数
【令和7年度(実績/目標)】:
①81/60件 ②38/20件 ③19/10件
【令和9年度:①69件 ②20件 ③10件】

地域企業等が自治体と連携し、通信技術等を活用した地域課題解決のモデル的な取組が創出される

【指標】通信技術等を活用した地域課題解決のモデル的な取組の創出数
【令和7年度(実績/目標):15/5件】
【令和8年度:30件】

地域企業等が自治体と連携し、通信技術等を活用した地域課題解決の取組が創出される

【指標】通信技術等を活用した地域課題解決の取組が創出された自治体数
【令和7年度(実績/目標):116/10団体】
【令和9年度:176団体】

誰もが安心・安全にデジタル技術・サービスを活用し、その恩恵を享受
することができ、健全で豊かな社会の実現

2 デジタル空間の健全性確保と新たな発展の牽引

偽・誤情報等対策技術の開発・実証支援及び社会実装の推進

偽・誤情報等対策技術の開発・実証事業を実施

【指標】
対策技術の開発・実証事業数
【令和7年度(実績/目標):1/1件】
【令和8年度:1件】

事業者による偽・誤情報等対策技術の開発・実証

【指標】
事業者により開発・実証された技術数
【令和7年度(実績/目標):16/10件】
【令和8年度:20件】

事業者により開発・実証された偽・誤情報等対策技術の社会実装

【指標】
事業者により開発・実証された技術を導入したユーザー数(事業者・団体等)
【令和7年度:なし】
【令和9年度:12件】

3 適切なICT活用の促進と機会の確保

幅広い世代のICTリテラシー向上の推進

幅広い世代のICTリテラシー向上推進事業の実施(教材の開発等)

【指標】
ICTリテラシー向上推進事業の実施件数
【令和7年度(実績/目標):1/1件】
【令和8年度:1件】

事業者や学校等におけるICTリテラシー向上に資する教材の活用

【指標】
事業者や学校等におけるICTリテラシー向上に資する教材の活用件数
【令和7年度(実績):61件】
※令和7年度より件数把握を開始したため目標値なし
【令和8年度:100件】

幅広い世代のICTリテラシーレベルの向上

【指標】ICTリテラシーレベル測定の実施者におけるレベル3(自律的にICTを活用できるレベル)達成率
【実績無し:本年度から実施】
【令和10年度(P)%】
※令和8年度実証を踏まえて決定

1 地域社会・経済の活性化に資するDXの推進

現状分析・課題

- 中期アウトカムである「通信技術等を活用した地域課題解決の取組が創出された自治体数」については、設定していた目標を超えるアウトカムを創出（令和7年度は10団体を目標としていたところ、実績は116団体）できており、順調に進捗していると言える。
- 令和6年度からは自動運転、令和7年度からはAIに関する実証を行うメニューを追加するなど、より地域のニーズに応じた支援を行ったことで、多岐に渡るモデル的な取組の創出につながったと考えられる。
- 各事業を通じて創出されたモデル的な取組については、地域社会DXに関する優良事例等を発信するポータルサイト「地域社会DXナビ」において事例を紹介し、広く周知することで、様々な地域での課題解決の創出につながったと考えられる。
- 一方、以下のとおり、我が国の社会経済状況を踏まえると、引き続き、以下の課題等が認められる。
 - ・ 地方には様々な課題が山積する中で、地域経済・社会を維持・発展させ、地域住民の生活を支えるためには、AIを含むデジタル技術の徹底活用により地域課題を解決（地域社会DX）し、イノベーションにより付加価値を創出していくことは極めて重要な課題
 - ・ その中核的担い手となりうるデジタル技術を活用する企業が、地域のニーズに合った事業展開をできるよう支援する必要がある。
 - ・ また、地方でデジタル技術の導入を検討するにあたり、地方自治体においては、予算やデジタル人材の不足等といった課題があり、これらの現状にも留意する必要がある。

今後の方向性

- 地域のニーズの変化や技術の進展を踏まえ、柔軟にメニューを見直し、地域の実情に応じた支援を行うことで、デジタル実装の好事例の更なる創出及び全国における早期実用化の一層の促進に努める。

2 デジタル空間の健全性確保と新たな発展の牽引

現状分析・課題

- スマートフォン等を通じて、多くの利用者が情報を発信・閲覧・収集する、SNSや動画配信サービス上で流通する情報には、誹謗中傷等の違法・有害情報や、各種の偽・誤情報、も含まれるなどの問題が顕在化
- 生成AIや仮想空間などの、新たな情報通信技術の急速な普及により、利活用への期待が高まる一方で、様々なりスク・懸念への対応も急務
- そもそも偽・誤情報対策技術等の対応策は、被害を「起きないようにする」ための保険に近く、効果が見えにくいので、民間任せでは、社会実装等が進みづらい構造
- 本取組では、開発・実証事業を通して、当初想定よりも多くの技術開発主体（14団体）を採択し、課題解決に資する技術開発、並びに実用に近い形での実証を実施し社会実装を推進
- こうした中で、開発した技術の社会への定着のため、一般ユーザー、あるいは企業が利用可能な形態での、ツールの実装及びそれらを効果的に活用できる、高度人材の育成・組織的対応の推進が必要

今後の方向性

- 高度化・巧妙化する偽・誤情報への対策技術の社会実装の実現（ツール・アプリの一般公開、ブラウザー・端末への標準搭載、ツールの自治体・メディアへの展開等に向けた国際標準化等）に向けて、引き続き技術開発・実証を推進
- 社会への定着に向けた今後の取組として、企業等において、偽・誤情報の流通・拡散に対応可能な高度人材の育成・配置を支援することを通じ、偽・誤情報に対する組織的対応を推進
- なお、制度的対応については、情報流通プラットフォーム対処法の着実な運用等を徹底し、大規模なプラットフォーム事業者に対して、権利侵害情報の削除対応の迅速化を推進

3 適切なICT活用の促進と機会の確保

現状分析・課題

- これまでも幅広い世代が安心・安全にインターネットやSNSを利用できるよう、ICTリテラシー向上に資する各種教材の開発や意識啓発イベントの開催等、様々な施策を実施
- 一方で、生成AI技術の進歩も見られる中、「過去に流通した偽・誤情報」について「正しい情報/おそらく正しい情報」と回答した人が約50%、「偽・誤情報に接触した人」のうち拡散に関与した人が約25%に及ぶなど、偽・誤情報対策の観点からも、幅広い世代におけるリテラシー向上策を講ずることが急務
- 特に青少年によるSNS利用において、誹謗中傷やいじめなどのトラブル、青少年による犯罪への加担等がますます深刻な社会課題となっており、リテラシー向上等の対策を講ずることが急務
- こうした状況を踏まえ、引き続き幅広い世代に対してリテラシー向上策を実施しつつ、各年齢層やリテラシーレベルに応じた教材の開発やより多くの人に届けるための工夫が求められる。

今後の方向性

- 幅広い世代のICTリテラシー向上の実現に向けて、各年齢層等のICTリテラシーレベルを精緻に測定し、目指すべきリテラシーレベルの到達目標を整理
- ICTリテラシーレベル測定結果等を踏まえ、各年齢層等に応じたより効果的な教材を開発・展開
- 民間企業・団体による自発的な取組の更なる促進、ターゲットをより明確にした注意喚起コンテンツ作成・配信やイベント等を実施